

## 総務文教常任委員会研修視察報告書

1. 実施日 令和 7年12月17日(水)～12月18日(木)
2. 参加者
- |      |     |    |
|------|-----|----|
| 委員長  | 佐藤  | 久芳 |
| 副委員長 | 森   | 麻映 |
| 委員   | 田邊  | 信雄 |
| 委員   | 新井  | 恵介 |
| 委員   | 新井  | 信吾 |
| 委員   | 井内  | 信吾 |
| 事務局  | 久保田 | 輝己 |
3. 視察先及び視察事項
- (1)茨城県坂東市
- ・坂東市訪問型支援事業について
- (2)千葉県旭市
- ・多世代交流施設おひさまテラスについて
4. 交通機関 貸切バス
5. 視察結果 別紙のとおり

## (1) 茨城県坂東市

### 「坂東市訪問型支援事業」について

【文責：森 麻映】

#### 【市の概要】

面積：123.03km<sup>2</sup>

人口：51,820人（令和7年12月1日現在）

人口密度：421.19人/km<sup>2</sup>

坂東市は、平成17年3月22日に岩井市と猿島町が合併して誕生した、水と緑につつまれた自然豊かな田園都市。茨城県の南西部に位置し、利根川を挟んで千葉県野田市と接する茨城県への玄関口となっている。区域は東西約12km、南北約20km、首都50km圏内に位置し、全域が首都圏近郊整備地帯に指定されており、中心部は猿島台地と呼ばれる平坦な台地で、田・畑地が広がるなか、多くの平地林や白鳥の飛来で有名な菅生沼など、良好な自然が残されている。

平将門ゆかりの地であり、毎年11月に開催されている「将門まつり」に合わせて「将門ハーフマラソン大会」を開催している。また、市内には、後北条氏の北関東進出の最前線基地であった逆井城の遺構を復元した逆井城跡公園も歴史公園のほか、図書館と音楽ホール複合施設ベルフォーレ、資料館・図書館・天体観測施設の機能を備えたさしま郷土館ミュージズ、見て・触れて・楽しめるミュージアムパーク茨城県自然博物館など、ユニークな施設もあり、市民に親しまれている。

主要な産業は農業で、温暖な気候と首都圏への地理的条件を生かして生鮮野菜の栽培が盛んな一方で、首都圏中央連絡自動車道「坂東インター」の開通を契機に、周辺地域への企業誘致活動を推進するなど、豊かな自然環境と調和の取れた産業の育成に努めている。

#### 【背景】

家族形態の変化や地域社会の繋がり希薄化を背景とした子育てに関する不安や悩み、孤立しがちな家庭の増加、また、不登校、児童虐待、経済的困難等、主体的な家庭教育が困難になっている家庭の増加という社会的背景から、平成28年度に文部科学省の委託事業を受け3年間実施。その後、新たに実施要綱を整え、令和元年度より補助事業としてスタートし、本年度で10年目を迎える。

#### 【事業内容】

地域の人材、保健・福祉部局等と協働した、訪問型支援等の幅広い支援を行う家庭教育支援体制を構築し、家庭や子どもを地域で支える取り組みを推進強化する、様々な状況の子育て中の保護者へ向けた支援となっている。

### 〈対象〉

不登校児童生徒をもち、健全な教育環境を維持するのが難しい家庭

### 〈目標〉

家庭教育支援を通して、児童生徒が学校（教育支援センター含む）に復帰すること。

### 〈具体的な支援策〉

地域人材である※訪問型家庭教育支援員から構成される「家庭教育支援チーム」による訪問を行い、傾聴し、寄り添い、不安や悩みを他機関と連携して改善を図る。

※家庭教育支援員：元教員、民生委員、主任児童委員、社会教育委員、元保育所職員、元団体職員分館長など12名が活動（2名1組で活動する）

### 〈まとめ〉

訪問型家庭教育支援事業は、支援員が原則2名1組で家庭を訪問し、子育てや家庭教育に関する悩みや不安を丁寧に聴き取ることを基本としている。支援にあたっては、指導や助言を一方的に行うのではなく、保護者に寄り添いながら心理的な負担の軽減を図り、安心して相談できる関係づくりを重視している。あわせて、しつけや子どもとの関わり方、不登校等の課題について、家庭の状況に応じた情報提供や助言を行っている。さらに、必要に応じて学校や福祉、医療などの関係機関と連携し、適切な支援につなぐとともに、家庭と学校の橋渡し役として継続的な支援を行っている。訪問以外にも、電話やメール等による相談に対応するなど、柔軟な支援体制が取られている。

こうした支援の成果として、進学に向けて保護者と話し合ったり、支援員に学習面の相談をしたりする姿が見られるようになった事例が報告されているほか、支援家庭と支援員との間に良好な信頼関係が築かれ、放課後登校や教育支援センター、校内フリースクール等への登校につながるなど、子どもが前向きな姿勢を示すケースも確認されている。一方で、訪問を行っても保護者や本人に会えない家庭や、支援の必要性を感じておらず訪問支援につながらない家庭、さらには支援員を見知らぬ人と捉え、関係性を築く前に訪問を拒否してしまう家庭への関わり方については、引き続き課題として残されている。

今後の取り組みと課題としては、家庭とのつながりを丁寧に築いていく工夫に加え、支援員を断続的かつ安定的に確保する体制づくりが求められる。さらに、外国籍家庭に対しては、言語や文化の違いに配慮した支援体制の整備が重要である。



## (2) 千葉県旭市

---

### 「多世代交流施設おひさまテラス」について

※現地（イオンタウン旭内）で一般社団法人みらいあさひのメンバーが実施する有料研修（5,500円/人）へ参加

---

【文責：森 麻映】

#### 【市の概要】

面積：130.47km<sup>2</sup>

人口：61,098人（令和7年12月1日現在）

人口密度：468.29人/km<sup>2</sup>

旭市、海上町、飯岡町及び干潟町の合併により平成17年7月1日に誕生した旭市は、千葉市から約50km圏、東京都心から約80km圏の千葉県北東部に位置している。南部は弓状に広がる九十九里浜に面し、北部には「干潟八万石」と称される房総半島有数の穀倉地帯及び北総台地のなだらかな丘陵地帯が広がっている。市の中央部をJR総武本線及び国道126号が東西に貫き、その周辺を中心に市街地が形成されている。また、年間の平均気温は約15度と温暖な気候である。

産業面では、施設園芸、畜産、稲作、露地野菜等の農業を基幹とし、水産業、商業、工業がバランスよく発展している。市域面積は130.47平方キロメートルを有し、東総地域の中核都市として今後の発展が期待されている。

#### 【背景】

少子高齢化や地域コミュニティの希薄化が全国的な課題となる中、国は地方創生の一環として「生涯活躍のまち」構想を推進している。旭市ではこの構想を踏まえ、「生涯活躍のまち・みらいあさひ」を将来都市像の一つとして位置付け、地域の繋がりや市民の社会参加の機会創出を目的とした取組を進めてきた。こうした中で、令和4年4月に多世代が日常的に交流・活動できる拠点として整備された。

#### 【事業内容】

旭市では、多世代が日常的に集い、交流・学び・活動を行うことができる拠点を「おひさまテラス」として、居場所の提供をはじめとする各種事業を展開している。施設内には、屋内型の遊び場、図書館機能を備えた読書・学習スペース、交流や創作活動に利用できる多目的スペース、料理を通じた交流を行うキッチンスタジオ、音楽スタジオやダンススタジオ、会議・講座・イベント等に利用可能な会議室・イベントスペース、仕事や学習に活用できるコワーキングスペースなどが整備されている。

これらの空間を活用し、自由利用に加え、ワークショップや交流イベント等を実施することで、市民同士の交流促進や社会参加の機会創出を図っている。

イオンタウン旭内にある「おひさまテラス」は、民間の商業施設の中に設けられた多世代交流施設である。買い物などで訪れた際に自然と立ち寄れる立地を生かし、子どもから高齢者までが気軽に利用でき、日常生活の中で利用しやすい交流の場である。



「おひさまテラス」内にあるキッチンスタジオは、料理を通じた交流や学びを目的としたスペースである。料理教室や地域団体による活動、世代間交流の場として活用され、市民と一緒に調理や食を楽しむことで、地域の繋がりを深める役割を担っている。



特別養護老人ホーム「心楽」は、旭市がイオンタウンや「おひさまテラス」と連携し、官民連携で進める「生涯活躍のまち・みらいあさひ」構想の一環として整備された。敷地内には滑り台も設けられ、子どもの笑い声が感じられる環境となっている。



#### 〈まとめ〉

「おひさまテラス」では、スタジオや子どもの遊び場、託児所などの各機能を活用し、日常生活に寄り添った多様な活動が行われている。屋内型の子どもの遊び場は、天候に左右されず安全に利用できる空間として子育て世代の外出を後押しし、託児所の併設により、保護者が安心して学習や活動、地域活動に参加できる環境を整えている。

ダンススタジオや多目的スタジオでは、運動や健康づくり、表現活動などが行われ、子どもから高齢者まで参加しやすい場となっている。音楽スタジオについても、個人や団体の活動に利用されるなど、日常的な文化活動を支える場として活用されている。

こうした活動は、同じイオンタウン旭内に整備されたデイサービス「わだち」や特別養護老人ホーム「心楽」と近接する環境の中で行われており、買い物や外出といった日常の動線の中に、子どもから高齢者までの暮らしが自然に重なり合う空間が形成されている。これにより、市民が世代や立場を超えて互いの存在を身近に感じながら過ごせる環境づくりが進められている。

## 【研修視察所感】

---

〈佐藤 久芳〉

訪問型家庭教育支援事業は、専門的な知識や技術を有する支援者の確保・育成が難しく、サービスの質のばらつきや支援資源・人材不足といった課題を抱えている。一方で、家庭や個人の状況に応じたきめ細やかな支援が可能であるという利点も有している。本町においても、専門的な知識や技術を有する人材の育成を推進することで、現状よりきめ細やかな支援体制の構築が可能になると考える。

また、千葉県旭市の「おひさまテラス」は、子育て家庭や地域社会にとって貴重な交流・支援の拠点であるが、施設の維持管理費や人件費など、持続的な運営に課題を抱えている。このため、行政主導のみでは限界があり、民間事業者の参入や官民連携が必要である。しかしながら、親子が気軽に集い交流できる場の提供は、育児の孤立感の軽減や親子同士の交流促進につながり、地域全体で子育てを支える文化の醸成にも寄与することから、本町においても同様の取り組みを積極的に検討・推進する必要がある。

〈森 麻映〉

訪問型家庭教育支援事業は、子どもへの支援にとどまらず、保護者への支援に重点を置いている点が特徴的であり、子育てに不安を抱える家庭を包括的に支える仕組みとして有効であると感じた。学校や福祉部局と連携し、地域のつながりが希薄化する中で家庭の孤立を防ぎ、継続的な見守りを行う取組は、今後ますます重要性を増すものと考えられる。支援員の確保という課題はあるものの、本町においても体制整備を進めることで、導入を検討する価値の高い事業である。

おひさまテラスは、行政と民間が連携することで多様なアイデアや取組が実現され、市民にとって身近で利用しやすい交流拠点として機能している。商業施設内という立地に加え、複数の機能を集約した空間構成により、多世代が集い交流できる環境が整えられている点が印象的であった。定期的な協議を通じて課題の共有と改善を重ね、事業を継続的に発展させていく姿勢は、本町における官民連携の推進や地域拠点づくりにおいて参考になると感じた。

〈田邊 信雄〉

茨城県坂東市では、国の委託事業として平成 28 年度から訪問型家庭教育支援事業を実施し、不登校児童生徒を抱える家庭を対象に、学校復帰を目標とした支援を行っている。教育部生涯学習課のもと、支援員連絡協議会を組織し、学校や福祉部局と連携した家庭訪問を展開している。特に教育現場出身の社会教育主事が司令塔として機能し、事業の実効性を高めている点は、本町での体制整備においても参考となる。

茨城県旭市では、2022 年に多世代交流施設おひさまテラスを開設し、子育てを通じた人のつながりを軸に、官民連携による持続可能なまちづくりを進めている。多様な主体が参画し、福祉や教育、地域活性化に取り組む姿は、理想的な未来の都市づくりを目指しているように感じられた。まちづくりの先進的な取組として大変参考になった。

〈新井 恵介〉

訪問型家庭支援事業は、核家族化や地域の繋がりの希薄化により孤立しがちな家庭や、不登校・虐待など家庭教育が困難な家庭の増加を背景に実施されている。基本的には保護者への支援を目的とし、専門機関につなぐ役割を担っている。時間をかけて信頼関係を築き、手紙を残すなど丁寧な対応や、不登校児童への学習支援も行われている。本町でも同様の課題が見られる中、体制が整えば訪問型支援は保護者を孤立させない有効な選択肢になると感じた。

多世代交流施設「おひさまテラス」は、子育てを通じて地域の人々がつながり、支え合い、共に育つ場として、民間主導で整備された施設である。屋内公園をはじめ、多様な世代が利用できる複数のスペースが設けられ、福祉施設との近接による自然な交流も生まれている。禁止事項を最小限にし、自主性を尊重する運営も特徴的であり、本町においても、遊び場機能に加え多世代が集える空間を整備することで、地域交流の創出や地域発展につなげていくことが重要であると感じた。

〈新井 信吾〉

訪問型家庭支援事業は、子育てやしつけに不安を抱える保護者が増加する中で、家庭を直接支援する点に大きな意義があると感じた。学校と連携し、子どもだけでなく家庭全体を支える姿勢は、問題の根本解決を目指す取組である。一方で、個人の関わりが大きく属人化しやすいことから、継続性の確保やノウハウの共有、標準化が課題であり、本町において導入する場合も、持続可能な体制づくりや仕組みの整備が重要である。

多世代交流施設「おひさまテラス」は、子育てを通じて地域の人々がつながり、世代を超えた交流と活動を支える拠点として整備されている。官民連携を軸に、民間の資金や経営能力を活用し、関係者が主体的に事業に取り組む姿からは、本気で取り組む姿勢が強く伝わった。本町においても、官と民が連携し、地域の声や民間の活力を取り入れながら、民間主体の事業展開を可能とする仕組みづくりを進めることで、持続可能なまちづくりにつなげていく必要があると感じた。

〈井内 信吾〉

訪問型家庭支援事業では、保護者と支援員、事務員との関係性の構築において、専門的な技術や柔軟な対応が必要であることを学んだ。支援員の活動には限界があるため、支援終了を見据えたゴール設定が重要であり、周知方法や相談方法を拡大し、支援が必要になる前から子育てや家庭教育について気軽に相談できる環境づくりが求められる。本町においても、訪問型支援の体制整備や相談窓口の周知が参考になる。

多世代交流施設「おひさまテラス」では、赤ちゃんから高齢者、要介護者まで誰もが活躍できる場づくりが進められている。住民の困りごとや小さな希望を形にできる環境が整っており、子どもと高齢者の交流や若者世代の活動機会が創出されている。こうした多世代が関わる取組は、本町における地域交流の推進に活かせると感じた。